

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (四国)	良くなる やや良くなる	—	—
		商店街（事務局長）	・消費は順調に回復していくとみている。11月に岡山に大型ショッピングモールがオープンすると、冬以降の消費環境が大きく様変わりする可能性もある。
		百貨店（販売促進担当）	・5月の売上は前年を上回る堅調なものであった。6月以降も前年並みを確保するとみている。
		スーパー（店長）	・消費税増税後の駆け込み需要の反動減も、7月ごろには回復しているのではないかとみている。
		スーパー（店長）	・消耗雑貨など一部の商品群で残っている消費税増税前の駆け込み需要の影響がなくなり、売上増加が見込まれる。
		スーパー（企画担当）	・夏場の天候次第になるが、生鮮食品は消費税増税の影響はほとんどない。
		衣料品専門店（経営者）	・顧客の消費動向をみるに、アベノミクスが地方へも循環してきていると感じる。
		衣料品専門店（総務担当）	・消費税増税の影響は思っていたより少ない。この夏は冷夏といわれている為、例年より客が外出される機会が増え、来店に繋がるのではないかとみている。
		家電量販店（店員）	・夏のボーナス商戦頃には消費税増税後の買い控えも一段落し、販売量も回復するだろう。
		乗用車販売店（営業担当）	・今以上に販売台数が減少することはないとみている。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・4～5月は消費税増税の影響で売上は伸びなかったが、お中元の時期になると伸びていくのではないかとみている。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（支配人）	・夏の賞与が支給されると、少し上向くのではないかとみている。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	・消費税増税の影響は6月ごろまで残ると予想していたが、想定よりは小さいように感じる。
		観光型旅館（経営者）	・6～7月は予約状況が昨年より多く、5月の落ち込みを取り戻している。
		旅行代理店（支店長）	・大阪地区での大型商業施設の全面オープンや有名テーマパークの人気アトラクション新設により、関西圏を中心に夏場の個人旅行の申込が増えている。また、海外ではヨーロッパ方面など長期・高額商品の申込も増えている。
		通信会社（企画）	・引き合い状況からみて、良くなっていくとみている。
		競艇場（職員）	・7月にはSG競走を開催するので、ボートレースファンが全国から駆けつけ、盛り上がり期待している。
		美容室（経営者）	・新メニューの投入やスタッフの増員でよくなると期待したい。
		設計事務所（所長）	・店舗など商業施設の開店が、以前より増えてきている。
		変わらない	
百貨店（営業担当）	・景気回復によりボーナスは上昇するだろうが、消費につながるとは考え難い。		
百貨店（営業推進）	・地方は消費税増税の影響がまだ続いており、厳しい状況にある。3か月先も回復には向かわない。		
スーパー（財務担当）	・ボーナスが増えても、消費税増税による節約志向で相殺される。		
コンビニ（店長）	・一般の客の消費動向に変化はない。		
コンビニ（店長）	・平均年収の高くない地域だから、賃金上昇は望めない。また、冷夏になるとの予報もあって、最盛期の7、8月の見込みは薄い。		
コンビニ（総務）	・季節指数が上がる時期を迎え、天候や気温に大きく左右されるが、平年並みであればやや良くなる。しかし、冷夏や雨天が続くと悪化する可能性がある。		
乗用車販売店（従業員）	・上期は消費税増税の影響が大きく、下期になって徐々に回復していく。		
乗用車販売店（従業員）	・消費税増税前の駆け込み需要の影響がしばらく続きそうである。夏のボーナス商戦では回復を期待している。		
乗用車販売店（従業員）	・消費税増税の影響はしばらく続き、回復する要因もみつからない。		
乗用車販売店（役員）	・消費税増税で4～5月は新車受注が落ち込み、6月も今の状態が続くとみる。3月以前に車の買い控えがすでに起きており、前年比2～3割落ちるのではないかとみている。		
住関連専門店（経営者）	・消費税増税前の駆け込み需要の反動から、今後2～3か月は厳しい状態が続く。		

		その他飲食〔ファーストフード〕（経営者）	・良くなる要因がない。
		都市型ホテル（経営者）	・予約状況は前年と変わりなく、全体として芳しくない。
		タクシー運転手	・消費税増税も一段落した。景気が上向いているのは都市部のみで、給料が上昇していないという声が多く聞こえた。
		通信会社（営業担当）	・新商品がインパクトに欠け、売上が上向く見込みは小さい。
		観光遊園地（職員）	・民間ボーナスが上昇すれば、改善も期待できるのではないかと。
		ゴルフ場（従業員）	・予約状況も客単価も5月は非常に良かったが、6月、7月は伸び悩んでおり、5月より良くなることはないのではないかと。
		美容室（経営者）	・アベノミクスの恩恵を感じている人は地方には少ない。
	やや悪くなる	商店街（代表者）	・地方都市では、消費税増税の影響がしばらく続くのではないかと。特に夏物の立ち上がりが悪く、今からセール待ちをしているような様子もうかがえる。
		商店街（代表者）	・10%への消費税増税が一つの焦点。節約志向は続くともみている。
		商店街（代表者）	・消費税増税後は、顧客の動きが停滞気味である。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・消費税増税の影響で、客が以前より少し安い商品を選ぶ傾向にある。安い商品でも必要最低限の購入なので、景気が良くなっていくのは難しい。
		タクシー運転手	・夏になると、お遍路関連の乗客がほとんどいなくなる。
		住宅販売会社（従業員）	・契約および工事着工数が伸びる要因が無い。
	悪くなる	一般小売店〔乾物〕（店員）	・消費税増税、法人税減税で景気が良くなるわけがない。
		一般小売店〔酒〕（販売担当）	・消費者は口を揃えて、「無理に買わなくても」と言い、購買意欲が無くなっている。消費税増税と景気の悪さを物語っている。
		衣料品専門店（経営者）	・消費税増税の影響が残っている。
企業 動向 関連 (四国)	良くなる	食料品製造業（商品統括）	・雰囲気は左右されやすい景気に消費税増税というフィルターを通した結果、良い情報が出てきていると感じる。
	やや良くなる	繊維工業（経営者）	・消費は活発だと判断する。
		パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・当社は海外に市場を求め行動しているので、いくぶんか売上が増加するものと思われる。
		金融業（副支店長）	・消費税増税の影響も軽微。高額商品の消費も堅調である。
		広告代理店（経営者）	・得意先の売上は消費税増税後に減少しているため、販促広告費は抑えられている。夏以降は業績改善が期待でき、販促広告費も回復する。
	変わらない	食料品製造業（経営者）	・消費税増税の影響と製造業の人手不足が懸念される。
		鉄鋼業（総務部長）	・造船業界は2015年以降、3年間の受注は好調であるが、今年は前倒し建造しない限り、低位に推移する。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・当面は現状と大きく変わることはない。
		電気機械器具製造業（経営者）	・提案等、積極的な営業を仕掛けることで、辛うじて受注を確保している状況が続いている。
		電気機械器具製造業（経理）	・受注に変化はみられない。
		建設会社（経理担当）	・技術職やその他人員の不足などもあるが、いかに工事を受注できるかにかかっている。
		建設業（経営者）	・人材不足はまだまだ続く。
		輸送業（経営者）	・業界のルールに大きく左右される部分大きい。
		輸送業（営業）	・地方では消費税増税による物価高に身構える消費者が多く、消費財の動きも低調に推移している。燃料油価格の高騰や高速道路通行料金の割引制度の縮小の影響が経営を著しく圧迫している。これ以上消費の停滞が長引けば、運賃値上げに踏み切らなければならないと、それが商品の小売価格を上げ、物価高につながるのではないかと危惧している。
		公認会計士	・経営者からは、特別に設備投資をするなど、積極的な考え方が出ていない。
	やや悪くなる	建設業（経営者）	・受注量の見通しが立てにくい状況。公共事業の前倒し発注に期待したい。
		輸送業（支店長）	・顧客先からは、あまり良い話は聞こえてこない。燃油費の高止まりや人件費等のコスト増による業績への影響を懸念している。
	悪くなる	—	—
雇用	良くなる	—	—

関連 (四国)	やや良くなる	人材派遣会社（営業）	・夏季商戦に向けて、季節雇用も含め人材ニーズが高まってくる傾向にある。
		求人情報誌製作会社（従業員）	・賞与を受け取ってから転職を考えてる方や、学生アルバイトの増加が見込まれる。
	変わらない	求人情報誌（営業）	・引き続き好景気ではあるが、各業種とも人材不足が続いている。打開策が見つかっていない。
		職業安定所（職員）	・就職件数など増加しているが、正社員への求職者希望は強く、ミスマッチの解消には至っていない。
		職業安定所（職員）	・月間有効求人倍率は、前月比0.08ポイント低下、前年同月比では0.23ポイント上昇している。
		民間職業紹介機関（所長）	・ボーナスの支給に近いが、前年より増やす企業は少ないようだ。
	やや悪くなる	人材派遣会社（営業担当）	・求職者の数が減っており、派遣法の動きも含めて企業（派遣先）は慎重になっている。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ガソリンを始め物価上昇が予想以上で可処分所得の減少が問題。来年秋の消費税10%への引上げも念頭において防御態勢に入っゆくだろう。	
悪くなる	—	—	